

# 財務状況把握の結果概要

北海道財務局小樽出張所財務課

(対象年度：令和元年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	古平町

## ◆基本情報

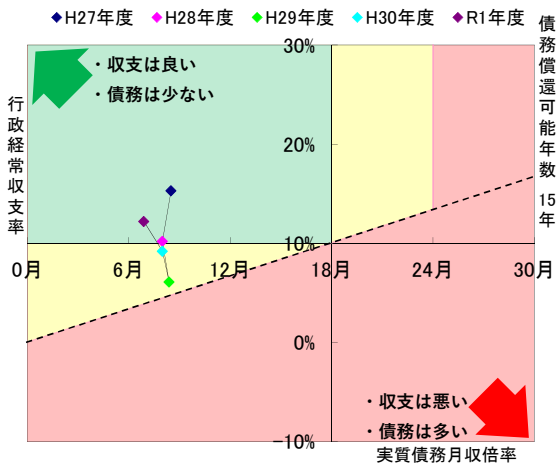
財政力指数	0.12	標準財政規模(百万円)	2,046
R2.1.1人口(人)	3,015	令和1年度職員数(人)	69
面積(Km <sup>2</sup> )	188.36	人口千人当たり職員数(人)	22.9

(単位:人)

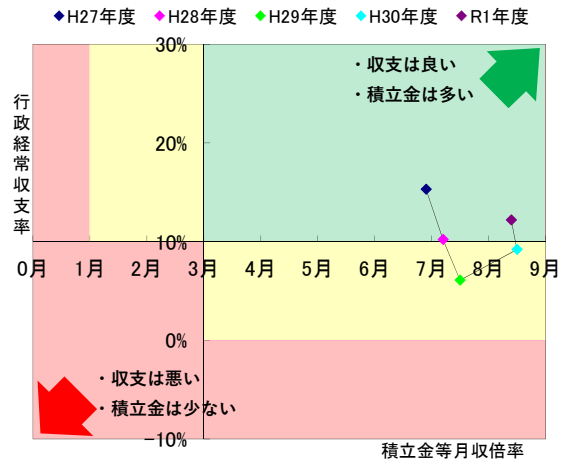
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	4,021	355	8.8%	2,352	58.5%	1,314	32.7%	313	15.2%	761	36.8%	992	48.0%
H22年国調	3,611	279	7.7%	2,002	55.4%	1,330	36.8%	264	15.4%	626	36.5%	826	48.1%
H27年国調	3,188	253	7.9%	1,641	51.5%	1,294	40.6%	224	14.2%	467	29.7%	882	56.1%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
その他	積立原資が低水準	物件費の増加	
	その他	扶助費の増加	
		補助費等・繰出金の増加	
		その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

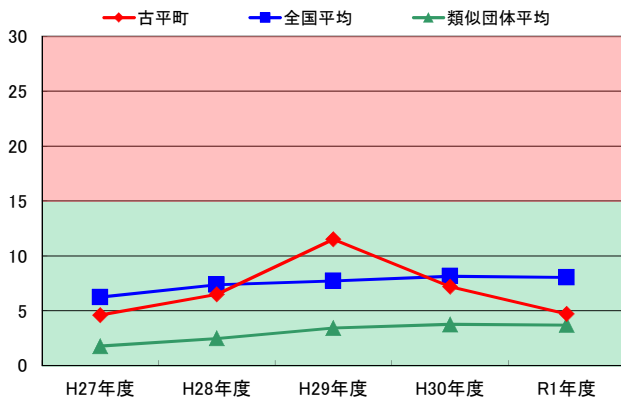
類似団体区分
町村 I - 1

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	4.6年	6.5年	11.5年	7.2年	<b>4.7年</b>	3.7年	8.0年	10.1年
実質債務月収倍率	8.5月	8.0月	8.4月	8.0月	<b>6.9月</b>	5.7月	8.5月	10.4月
積立金等月収倍率	6.9月	7.2月	7.5月	8.5月	<b>8.4月</b>	13.8月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	15.3%	10.2%	6.1%	9.2%	<b>12.2%</b>	16.2%	11.4%	11.3%

※平均値は、いずれもR1年度

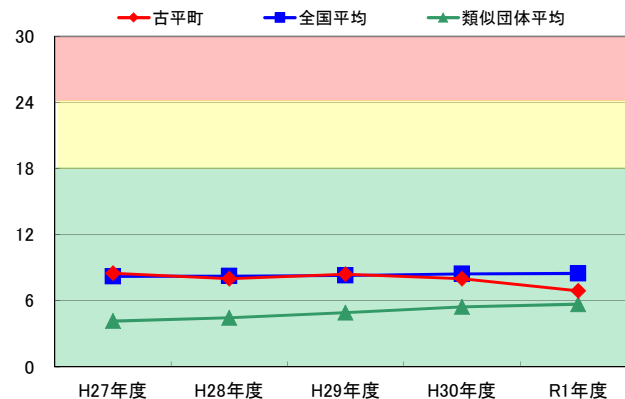
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



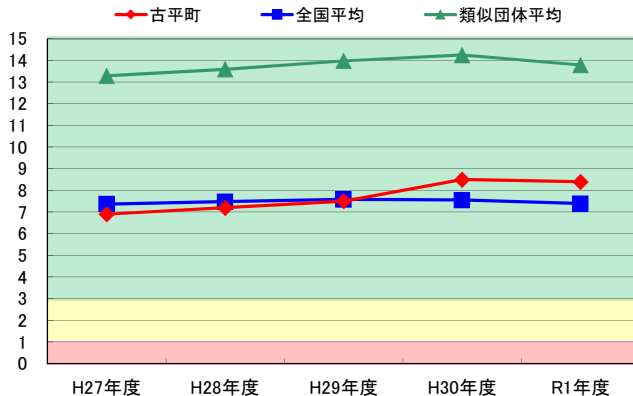
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



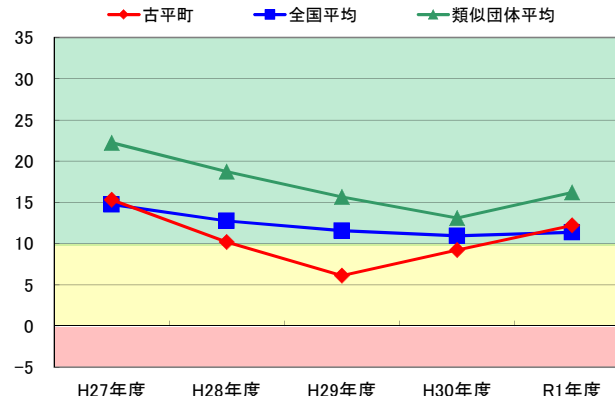
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



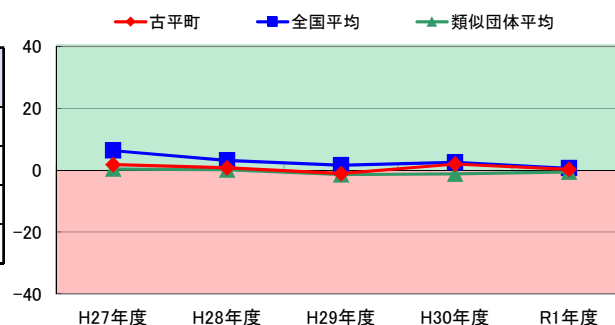
<参考指標>

健全化判断比率	古平町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.1%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R1年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



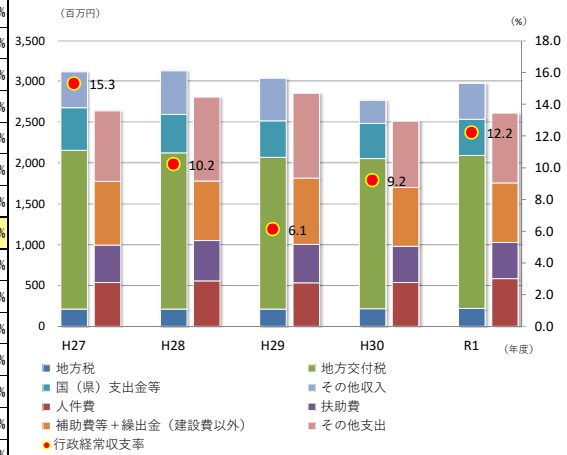
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))  
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

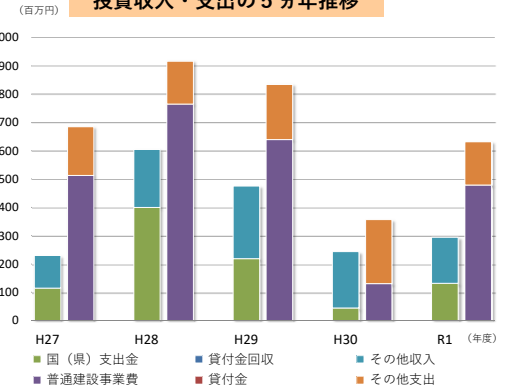
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>									
地方税	209	210	210	214	217	7.3%	506	19.5%	
地方譲与税・交付金	101	83	86	87	88	2.9%	111	4.3%	
地方交付税	1,950	1,919	1,860	1,841	1,877	63.0%	1,496	57.6%	
国(県)支出金等	520	469	451	433	443	14.9%	368	14.2%	
分担金及び負担金・寄附金	268	384	369	129	194	6.5%	24	0.9%	
使用料・手数料	46	45	39	42	128	4.3%	57	2.2%	
事業等収入	27	23	28	23	31	1.0%	35	1.4%	
行政経常収入	3,122	3,131	3,044	2,769	2,978	100.0%	2,599	100.0%	
人件費	538	558	531	537	583	19.6%	529	20.3%	
物件費	722	858	873	657	735	24.7%	602	23.2%	
維持補修費	110	143	142	135	104	3.5%	57	2.2%	
扶助費	457	492	475	444	445	14.9%	194	7.4%	
補助費等	397	340	398	309	330	11.1%	447	17.2%	
繰出金(建設費以外)	386	389	415	412	401	13.5%	301	11.6%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	34 (-)	29 (0)	24 (-)	20 (-)	17 (-)	0.6%	13 (0)	0.5%	
行政経常支出	2,643	2,809	2,857	2,514	2,615	87.8%	2,142	82.4%	
行政経常収支	478	321	187	255	364	12.2%	457	17.6%	
特別収入	114	37	34	52	29		96		
特別支出	-	-	-	18	49		85		
行政収支(A)	593	358	221	288	344		469		
<b>■投資活動の部■</b>									
国(県)支出金	115	400	219	44	132	44.7%	267	54.5%	
分担金及び負担金・寄附金	99	143	96	76	144	48.8%	27	5.4%	
財産売却収入	2	0	3	15	4	1.3%	9	1.8%	
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	37	7.5%	
基金取崩	15	62	157	108	15	5.2%	151	30.8%	
投資収入	230	605	476	244	294	100.0%	490	100.0%	
普通建設事業費	513	765	640	130	479	162.8%	844	172.3%	
繰出金(建設費)	7	3	0	5	7	2.5%	15	3.0%	
投資及び出資金	0	1	-	-	-	0.0%	0	0.1%	
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	37	7.5%	
基金積立	166	148	195	222	145	49.4%	135	27.6%	
投資支出	685	917	835	357	632	214.7%	1,031	210.4%	
投資収支	▲455	▲312	▲358	▲114	▲337	▲114.7%	▲541	▲110.4%	
<b>■財務活動の部■</b>									
地方債 (うち臨財債等)	399 (102)	351 (77)	489 (76)	159 (74)	380 (53)	100.0%	415 (45)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	399	351	489	159	380	100.0%	415	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	399 (101)	407 (109)	416 (118)	382 (125)	396 (122)	104.1%	323 (97)	78.0%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	399	407	416	382	396	104.1%	323	78.0%	
財務収支	▲0	▲57	73	▲223	▲16	▲4.1%	91	22.0%	
収支合計	138	▲11	▲65	▲49	▲9		19		
償還後行政収支(A-B)	194	▲49	▲195	▲94	▲52		145		
<b>■参考■</b>									
実質債務 (うち地方債現在高)	2,236 (4,046)	2,108 (3,990)	2,146 (4,062)	1,857 (3,839)	1,721 (3,824)		▲8 (3,149)		
積立金等残高	1,811	1,881	1,916	1,982	2,103		3,178		

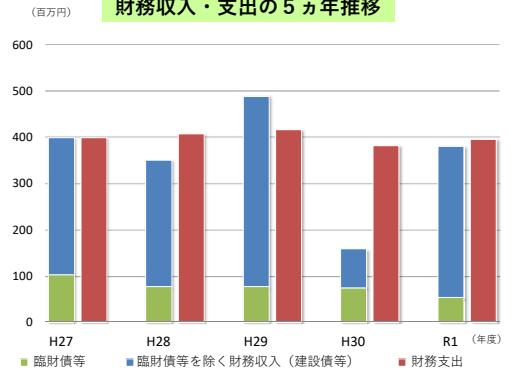
行政経常収入・支出の5カ年推移



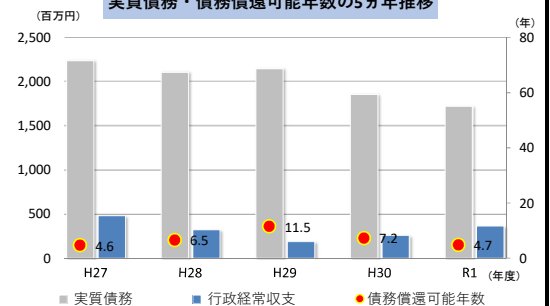
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

## ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成24年度以降改善傾向にあり、令和元年度（診断対象年度）では6.9月（補正後）と、当方の診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、同年度（診断対象年度）の実質債務月収倍率6.9月は、類似団体平均5.7月と比較すると劣位である。

## ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成30年度以降上昇しており、令和元年度（診断対象年度）では12.2%と、当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、同年度（診断対象年度）の行政経常収支率12.2%は、類似団体平均16.2%と比較すると劣位である。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にないと考えられる。

## ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間では上昇傾向にあり、令和元年度（診断対象年度）では8.4月（補正後）と、当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、同年度（診断対象年度）の積立金等月収倍率8.4月（補正後）は、類似団体平均13.8月と比較すると劣位である。

## ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

## ●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	4.2年	6.1年	5.6年	6.3年	9.4年	4.6年	6.5年	11.5年	7.2年	4.7年	3.7年
実質債務月収倍率	10.2月	13.3月	12.4月	11.8月	11.2月	8.5月	8.0月	8.4月	8.0月	6.9月	5.7月
積立金等月収倍率	5.2月	5.2月	6.0月	6.6月	6.4月	6.9月	7.2月	7.5月	8.5月	8.4月	13.8月
行政経常収支率	20.4%	18.1%	18.3%	15.5%	9.9%	15.3%	10.2%	6.1%	9.2%	12.2%	16.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

## 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】

地方税収入は、漁業の水揚げ増による漁業従事者の収入増や、公共工事(高速道路、新幹線)による建設業・運輸業従事者の収入増等により、近年は改善傾向がみられたものの、過去10年間でみれば減少傾向にある。こうした中、地方交付税収入は、おおむね一定の水準で推移しており、行政経常収入は、増減があるものの一定額確保されている。一方で、庁舎建設関係基金及びふるさと応援基金の増による積立金等の増加で実質債務が減少しており、実質債務月収倍率が18.0月を下回って推移したことから、債務高水準となっていない。

(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質債務(=①+②-③)	2,261	2,882	2,716	2,644	2,570	2,236	2,108	2,146	1,857	1,721
①地方債現在高	3,369	4,008	4,032	4,127	4,047	4,046	3,990	4,062	3,839	3,824
建設債等	1,969	2,558	2,546	2,623	2,541	2,540	2,516	2,630	2,459	2,511
臨財債等	1,399	1,450	1,486	1,504	1,505	1,506	1,473	1,432	1,381	1,312
②有利子負債相当額	33	6	4	2						
③積立金等	1,141	1,132	1,320	1,485	1,476	1,811	1,881	1,916	1,982	2,103

(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
①行政経常収入	2,315	2,253	2,251	2,273	2,231	2,602	2,662	2,595	2,337	2,535
うち地方税	237	231	225	227	218	209	210	210	214	217
うち地方交付税	1,780	1,801	1,858	1,875	1,835	1,950	1,919	1,860	1,841	1,877
②行政経常支出	1,774	1,780	1,769	1,906	1,959	2,123	2,341	2,408	2,082	2,171
うち人件費	535	543	534	530	519	524	544	520	527	567
うち物件費	319	331	342	348	411	654	839	854	631	699
行政経常収支①-②	541	473	482	367	272	478	321	187	255	364

※行政経常支出の増加に対して見合いとなる国(道)支出金の増加の影響を除く。

## 【積立系統】

「債務系統」に記載のとおり、行政経常収入が一定額確保されている中、決算剰余金の財政調整基金への積立のほか、近年はふるさと納税の寄付金増加に伴うその他特定目的基金への積立により、積立金等月収倍率が3.0月を上回って推移したことから、積立低水準となっていない。

(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
積立金等残高(①+②+③+④)	1,141	1,132	1,320	1,485	1,476	1,811	1,881	1,916	1,982	2,103
①歳計現金	167	159	149	125	96	162	99	52	136	62
②財政調整基金	195	409	518	659	668	791	843	814	683	688
③減債基金	79	79	190	200	292	292	292	305	303	363
④その他特定目的基金	700	485	464	501	420	566	646	746	860	990

## 【収支系統】

行政経常収支率について、平成29年度の6.1%をボトムに改善傾向にあり、診断基準年度である令和元年度は12.2%と当方の診断基準を上回る水準まで回復した。要因はふるさと納税に係る費用の削減から委託料が減少し行政経常支出が減少したためと考えられる。また、債務系統に記載のとおり実質債務が減少しており、債務償還可能年数は15.0年を下回って推移したことから、収支低水準となっていない。

**【今後の見通し】****■収支計画の有無及び計画名**

収支計画…無(今後の見通しについては、ヒアリングにより確認した)

**■ストック面 地方債現在高は増加し、積立金等残高は減少することから、実質債務は増加する見通しである。**

地方債現在高: 今後、中心拠点複合施設建設事業、観光交流センター建設事業、各公共施設の老朽化に伴う改修の起債を予定しており、令和5年度までは増加する見通しである。

積立金等残高: 財政調整基金は、決算剰余金の2分の1を積立していくこととしている。今後は、その他特定目的基金のうちふるさと応援基金がふるさと納税の寄付金の増加により増加を見込んでいるものの、庁舎建設関係基金は事業の進行により取り崩していくため、積立金等残高全体としては減少で推移する見通しである。

**・フロー面**

行政経常収入: 今後は、人口減少に伴う市町村民税や普通交付税の減等により、行政経常収入全体で減少する見通しである。市町村民税は、休日・夜間相談の実施や、滞納者への督促の強化により、収納率のさらなる向上に努めるほか、ふるさと納税では新たな参加サイトや返礼品の追加・見直しなどにより、寄附額の増収を図るとしている。

行政経常支出: 今後は、人件費・扶助費・補助費等は減少あるいは横ばいを見込んでいるものの、労務単価の増やふるさと納税の好調による物件費の増に加え、公共施設の老朽化による維持補修費の増等を見込んでいるため、全体としては増加の見込みである。指定管理制度・包括業務委託の導入も用いながら、経費の削減に取り組み、歳出の縮減に努めていくとしている。

**・4指標**

債務償還可能年数: 実質債務は増加し、行政経常収支は減少する見通しであるため、債務償還可能年数は長期化する見通しである。

実質債務月収倍率: 実質債務は増加し、行政経常収入は減少する見通しであるため、実質債務月収倍率は上昇する見通しである。

積立金等月収倍率: 積立金等残高は減少し、行政経常収入も減少する見通しであるため、積立金等月収倍率は概ね横ばいとなる見通しである。

行政経常収支率: 行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加することで、行政経常収支は減少する見通しであるため、行政経常収支率は低下する見通しである。

**【その他(留意点等)】****■財政状況について**

当町の令和元年度の財務状況は、当局の診断基準に基づくと留意すべき状況にはない。

なお、過年度の建設事業に係る償還を行政経常収支で賄うことができておらず、平成28年度以降、償還後行政収支の赤字が続いているが、直近5期中4期において財務キャッシュフローのマイナスを維持できていることから、令和元年度においては規律を保った起債計画を維持できていると考えられる。

しかしながら、今後は、行政経常収入が市町村民税や普通交付税の減等で減少し、公共施設の老朽化による維持補修費の増等で行政経常支出が増加することが見込まれるため、行政経常収支の黒字が減少することにより、償還後行政収支の赤字幅の拡大が懸念される。また、中心拠点複合施設建設事業、観光交流センター建設事業、各公共施設の老朽化に伴う起債が予定されていることに加え、積立金等残高が減少する見通しであることから、実質債務残高は増加が見込まれている。

については、指定管理制度や包括業務委託導入も用いながら経費削減に努め、収支計画策定の検討等を行うなど、今まで以上に計画的な財政運営に取り組むことが望まれる。

**■地域経済の活性化に向けて**

当町の基幹産業である漁業・水産加工業では、漁業者の所得安定をめざして「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への転換を進めるとともに、水産加工品の販路拡大・付加価値向上に取り組むほか、観光と連携した商業振興を図っている。加えて、現在進められている都市再構築戦略事業では、地域交流センターにおける文化活動等を通じた多世代交流、観光交流センターを活用した来訪者との交流や地産地消の促進、150年広場や図書館における子どもたちの交流など、中心拠点に集約する都市機能の有機的な結びつきにより施設利用者の交流を促進し、まちなかの賑わい再生を図っている。

今後も、令和2年度からスタートした「第2期古平町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく諸政策を実施することで、人口減少を和らげ、人口減少に適応した地域を作るとともに、地域の外から稼ぐ力を高め、地域内経済循環が実現されることを期待したい。

## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

## ○積立金等残高:増額補正

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
51.1百万円	51.2百万円	51.4百万円	51.6百万円	51.8百万円

(補正理由)北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限が無く、換価性に問題がないため。

## ○財務指標への影響

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
償還償還可能年数(年)	4.7 → 4.6	6.7 → 6.5	11.7 → 11.5	7.4 → 7.2	4.8 → 4.7
実質債務月収倍率(月)	8.7 → 8.5	8.2 → 8.0	8.6 → 8.4	8.2 → 8.0	7.1 → 6.9
積立金等月収倍率(月)	6.7 → 6.9	7.0 → 7.2	7.3 → 7.5	8.3 → 8.5	8.2 → 8.4
行政経常収支率(%)	15.3	10.2	6.1	9.2	12.2